

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 日本ケミコン株式会社（証券コード:6997）

### 【変更】

長期発行体格付                      BBB+            →    BBB  
格付の見通し                        ネガティブ

### ■格付事由

- (1) アルミ電解コンデンサの世界トップメーカー。アルミ電解コンデンサの性能を決定付けるアルミニウム電極箔の高い技術力に定評があり、電極箔はアルミ電解コンデンサの競合メーカーに外販も行う。持続的な成長に向け、市場拡大が見込まれる車載・パワエレ（産業機器、新エネルギー、生活家電）分野での拡販に注力している。一方、19/3期海外売上高比率は78%であり、中国向けが34%を占めている。
- (2) 電極箔を含むアルミ電解コンデンサの事業は装置産業的な色彩が強く、事業環境の悪化局面では業績が下方に振れやすい。足元の業績は世界経済の不透明感を受け低迷している。一方、18/3期に独占禁止法関連損失を計上したことなどで、財務構成が悪化している。足元の状況を踏まえると、悪化した財務構成の改善には時間を要すると判断し、格付を1ノッチ引き下げた。また、財務の余裕度が低下している中、独占禁止法関連で未解決の訴訟を抱えている。今後、多額の関連損失を計上する可能性もあるため、見通し「ネガティブ」を継続した。
- (3) 20/3期営業利益は3億円（前期比94.2%減）、最終利益は10億円の赤字の計画である。米中貿易摩擦の影響などで車載向けや産業機器向けの需要が減速している。自動車の電装化や工場自動化などによって、アルミ電解コンデンサ市場は中長期的に拡大が見込まれているが、新型コロナウイルスの影響も重なり、業績の回復には時間がかかる可能性を有する。生産体制の見直しなどによる製造原価の低減や製品ミックスの改善で収益力を高めていけるか注目していく。
- (4) 独占禁止法関連損失の計上で18/3期末に自己資本が大きく毀損し、そのキャッシュアウトによって19/3期末に有利子負債が増加した。当該損失計上前である17/3期末の自己資本比率45.2%、DER0.57倍に対して、19/3期末は34.4%、1.11倍となった。両指標は足元でさらに悪化している。また、アルミ電解コンデンサなどの取引に関して、米国及びカナダで民事訴訟などが提起されている。これらに関連した損失の計上によって、業績・財務面に大きな影響が生じた場合は格付に対する下方圧力がさらに強まることになる。

（担当）関口 博昭・川越 広志

### ■格付対象

発行体：日本ケミコン株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	ネガティブ

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年3月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 日本ケミコン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル